



# 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ  
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安川 隆二  
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

TEL 03-5687-6222  
配当支払開始予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	46,218	1.8	1,205	—	1,237	—	1,438	—
21年11月期	45,384	△25.2	△1,375	—	△1,530	—	△1,631	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	90.63	—	18.5	3.6	2.6
21年11月期	△102.40	—	△20.6	△4.1	△3.0

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 235百万円 21年11月期 53百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	34,830	9,153	24.4	539.32
21年11月期	33,581	7,528	21.0	443.50

(参考) 自己資本 22年11月期 8,494百万円 21年11月期 7,064百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	2,615	△620	△562	5,598
21年11月期	△234	△600	△367	4,166

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期	—	0.00	—	2.50	2.50	39	2.8	0.5
23年11月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		7.4	

## 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,800	4.4	600	53.2	500	14.6	440	6.3	27.94
通期	47,400	2.6	1,380	14.5	1,200	△3.0	1,060	△26.3	67.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 17,339,200株 21年11月期 17,339,200株  
② 期末自己株式数 22年11月期 1,589,675株 21年11月期 1,409,600株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	33,998	△0.3	618	—	516	—	669	—
21年11月期	34,089	△23.4	△110	—	△249	—	△375	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	42.16	—
21年11月期	△23.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年11月期	27,453		9,286		33.8		589.64	
21年11月期	26,472		8,662		32.7		543.80	

(参考) 自己資本 22年11月期 9,286百万円 21年11月期 8,662百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,100	6.4	330	28.6	270	41.2	250	26.4	15.87
通期	35,700	5.0	770	24.6	650	25.7	610	△8.9	38.73

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「次期(平成23年11月期)の見通し」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成21年12月～平成22年11月)におけるわが国経済は、緊急経済対策等により景気に一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用や所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続きました。また、建材業界におきましては、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持家や分譲住宅の着工戸数が回復傾向となり、また合板相場も持ち直すなど好材料もありましたが、雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などを背景に、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移する厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、当グループは収益力の向上をはかるため、生活提案商品群の展開や新製品の投入などにより高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、環境配慮型商品<sup>(注1)</sup>の品揃え拡充や、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。この結果、前期に比べ合板部門や主力の建材部門の売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は46,218百万円(前期比1.8%増)となりました。

部門別概要は次のとおりであります。

### <建材及び住宅関連工事部門>

快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全UD(ユニバーサルデザイン)、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに「ATELIA Plus α(アトリア プラスアルファ)6つの提案」を推進し、床材や建具類などの拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化<sup>(注2)</sup>等によりシェアの確保に努めてまいりました。この結果、売上高は住宅関連工事他を含め27,523百万円(前期比1.6%増)となりました。

### <繊維板部門>

MDF(中質繊維板)は、居住空間の空気環境改善ニーズにいち早く対応した豊富な品揃えと安定した品質の製品供給体制のもと、長期優良住宅への活用など新規用途の開発や、コストダウンによる競争力の維持・強化に取り組まれました。また住宅の耐震強度への関心が高まるなか構造用としての提案や、木材資源の有効活用の機運等を背景に環境配慮型商品としての提案営業に努めました。特に当期はエコ素材MDFを基材とする建材製品の原材料への活用を促進するとともに、引続き収益性重視の営業展開を進めたことから外部への販売数量が減少し、売上高は3,121百万円(前期比12.2%減)にとどまりました。

### <合板部門>

長期低迷していた合板相場が持ち直し傾向となるなか、輸入合板についてはJAS基準に適合した製品の品揃えや品質管理の強化・徹底をはかるとともに、針葉樹合板については国産材の活用などによる環境問題への対応に努めました。また環境配慮型商品である集成材など取扱商品の拡充や、マーケットの新規開拓、新規用途の開発などによる高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めた結果、売上高は15,573百万円(前期比5.7%増)となりました。

### <部門別売上高の状況>

事業部門	当連結会計年度 (平成22年11月期)	前連結会計年度 (平成21年11月期)	前期比(増減)	
建材部門	27,313百万円	26,891百万円	+422百万円	+1.6%
繊維板部門	3,121	3,554	△433	△12.2
合板部門	15,573	14,730	+843	+5.7
住宅関連工事部門	209	207	+1	+0.6
合計	46,218	45,384	+834	+1.8

損益面につきましては、前期(平成21年11月期)に比べ合板部門や主力の建材部門の売上高が増加し、また前期に実施した大幅な固定費削減や各種施策による低コスト化が奏功し利益体質へ転換したことや、海外関連会社の業績も寄与したこと、繰延税金資産を計上したことなどの要因もあり、当連結会計年度の業績は、次のとおり前期に比べ大幅な改善となりました。

・当連結会計年度(平成22年11月期)の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (平成22年11月期)	前連結会計年度 (平成21年11月期)	前期比(増減)	
売上高	46,218百万円	45,384百万円	+ 834百万円	+ 1.8%
営業利益又は営業損失(△)	1,205	△ 1,375	+ 2,580	—
経常利益又は経常損失(△)	1,237	△ 1,530	+ 2,767	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,438	△ 1,631	+ 3,069	—

〔個別〕

	当期 (平成22年11月期)	前期 (平成21年11月期)	前期比(増減)	
売上高	33,998百万円	34,089百万円	△ 91百万円	△ 0.3%
営業利益又は営業損失(△)	618	△ 110	+ 728	—
経常利益又は経常損失(△)	516	△ 249	+ 766	—
当期純利益又は当期純損失(△)	669	△ 375	+ 1,045	—

・次期(平成23年11月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の景気先行きが不透明な状況のもと、今後も住宅需要の本格的回復は期待できず、企業間競争の激化や、原材料価格、為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、引続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、後記8頁「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、更なる業績の向上と企業体質の強化をはかってまいります。

なお、次期の業績見通しは次のとおりであります。

〔連結〕		〔個別〕	
売上高	47,400 百万円	売上高	35,700 百万円
営業利益	1,380	営業利益	770
経常利益	1,200	経常利益	650
当期純利益	1,060	当期純利益	610

※上記の業績見通しには、繰延税金資産の計上は折り込んでおりません。

(注1) 当社〔株式会社ノダ〕は、建材〔フロア〕・合板・繊維板・集成材などを対象に、FSC森林認証<sup>※1</sup>及びPEFC森林認証<sup>※1</sup>に係るCOC認証<sup>※2</sup>を、平成22年3月に同時取得いたしました。

なお、FSC及びPEFCの関連情報はこちらをご覧ください。

・FSCジャパン ホームページ

<http://www.forsta.or.jp/fsc/>

・PEFCアジアプロモーションズ ホームページ

<http://www.pefcasia.org/japan/>

※1. 森林認証制度

独立した森林認証機関が定めた基準に基づき、第三者機関が森林を経営する者の森林管理水準を評価・認証する仕組み。

※2. COC〔Chain of Custody〕認証制度

森林認証を取得した森林から生産された木材・木材製品が、森林認証を取得していない森林から生産されるものと混じらないように適切な分別管理を行っていることについて、第三者機関が木材・木材製品を取り扱う事業者を評価・認証する仕組み。

(注2) 当社は、平成22年10月にお施主様・工事店様はもとより医療・福祉など他事業従事者の皆様も満足する住まい作りをお手伝いする「体験・体感型のショールーム」として東京ショールームをリニューアルオープンいたしました。

なお、詳細はこちらをご覧ください。

・株式会社ノダ ホームページ

<http://www.noda-co.jp/showroom/showroom.htm>

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,249百万円の増加、負債は376百万円の減少、純資産は1,625百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加1,432百万円、受取手形及び売掛金の増加993百万円、繰延税金資産(流動)の増加469百万円、投資有価証券の増加245百万円、製品の減少1,094百万円、仕掛品の減少194百万円、原材料及び貯蔵品の減少148百万円、有形固定資産(機械装置等)の減少366百万円などです。

負債の減少の主なものは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少231百万円、長期借入金の減少183百万円、未払金の減少499百万円、長期未払金の減少88百万円、支払手形及び買掛金の増加378百万円、流動負債(その他)の増加208百万円などです。

純資産の増加の主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,438百万円などです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加し、5,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は1,180百万円となり、減価償却費の計上による981百万円の増加や、売上債権の増加による993百万円の減少、たな卸資産の減少による1,455百万円の増加、仕入債務の増加による378百万円の増加、持分法投資利益の計上による235百万円の減少、その他200百万円の減少などの要因から、2,615百万円の収入(前期は234百万円の支出)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による538百万円の減少や、その他59百万円の減少などの要因から、620百万円の支出(前期は600百万円の支出)となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による991百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、自己株式の取得による32百万円の減少、リース債務の返済による27百万円の減少、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の増加による77百万円の増加、長期借入れによる500百万円の増加などの要因から、562百万円の支出(前期は367百万円の支出)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率(%)	21.5	21.0	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	6.3	7.8	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.4	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	—	11.0

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当期(平成22年11月期)の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案し、1株につき2円50銭を提案させていただく予定であります。

なお、次期(平成23年11月期)の配当予想につきましては、1株当たり5円(中間2円50銭、期末2円50銭)の予定としております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年11月30日)現在において当グループが判断したものです。

#### ①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

#### ②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

#### ③自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品、繊維板及び合板等の製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

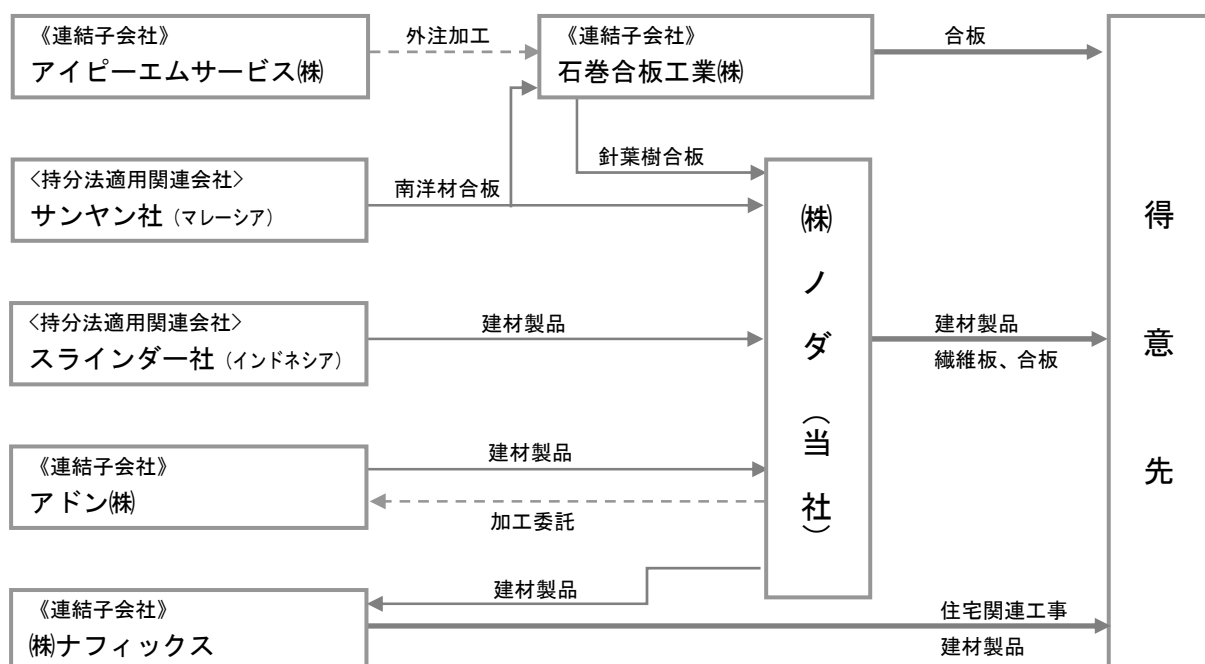
建 材 製 品 … 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。

織 維 板 … 当社が製造・販売しており、一部を子会社アドン(株)に有償支給しております。

合 板 … 当社が販売するほか、子会社石巻合板工業(株)及び関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)で製造・販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

そ の 他 … 子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

[事業の系統図]



当社、子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

(当社)

(株)ノダ …… 建材製品(内装材・外装材・住宅機器他)の製造、販売  
繊維板の製造、販売  
合板の販売

《連結子会社》

アドン(株) …… 建材製品(建具・収納家具)の製造  
(株)ナフィックス …… 建設(住宅関連工事)、建設資材販売  
石巻合板工業(株) …… 合板の製造、販売  
アイピーエムサービス(株) …… 合板の加工

〈持分法適用関連会社〉

スラインダー社 …… 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造  
サンヤン社 …… 合板の製造

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。

これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め持続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少するとの予想もありますが、ゆとりある住環境への欲求、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあると確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、その調達パイプの多様化、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持家や分譲住宅の着工戸数が回復傾向となり、また合板相場も持ち直すなど好材料もありますが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなか、企業間競争の激化や、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、引続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当グループは早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、前期（平成21年11月期）において大幅な固定費削減等による利益体質への転換を実施し、また当期（平成22年11月期）においても徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底などに取り組んでまいりました。この結果、当期業績は前述のとおり大幅な改善となりましたが、引続き上記の各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の注記事項として記載しておりました「継続企業の前提に関する注記」は、当期（平成22年11月期）の第2四半期連結会計期間において、業績の回復傾向が鮮明となったことから記載を解消いたしました。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,344,543	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,208,128	7,201,790
製品	※3 6,355,806	※3 5,261,688
仕掛品	1,364,690	1,170,357
原材料及び貯蔵品	※3 1,494,121	※3 1,345,830
繰延税金資産	—	469,080
その他	739,653	630,971
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	20,506,343	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,896,052	1,861,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,775,292	2,376,907
工具、器具及び備品(純額)	117,777	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	88,905	133,425
建設仮勘定	2,379	22,005
有形固定資産合計	※2, ※3 9,348,986	※2, ※3 8,982,343
無形固定資産		
リース資産	5,713	11,604
その他	41,544	47,196
無形固定資産合計	47,257	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,946,112	※1 3,191,673
長期貸付金	90,744	75,663
その他	645,001	669,330
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	3,678,858	3,933,667
固定資産合計	13,075,102	12,974,811
資産合計	33,581,446	34,830,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,423,847	※3 7,802,397
短期借入金	※3 9,476,282	※3 9,245,032
リース債務	20,500	38,461
未払金	※3 1,713,499	※3 1,213,823
未払法人税等	59,476	65,850
未払消費税等	152,340	142,913
その他	359,121	568,109
流動負債合計	19,205,069	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	※3 1,517,204	※3 1,333,884
長期末払金	※3 88,320	—
リース債務	74,175	106,665
繰延税金負債	336,420	319,024
退職給付引当金	4,406,180	4,413,136
役員退職慰労引当金	356,070	357,720
固定負債合計	6,848,370	6,600,430
負債合計	26,053,439	25,677,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	4,363,376	5,802,038
自己株式	△755,068	△787,482
株主資本合計	7,337,130	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,587	76,038
繰延ヘッジ損益	△523	2,510
為替換算調整勘定	△363,362	△327,904
評価・換算差額等合計	△272,298	△249,355
少数株主持分	463,175	659,545
純資産合計	7,528,007	9,153,569
負債純資産合計	33,581,446	34,830,589

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	45,384,196	46,218,268
売上原価	※1 36,054,695	※1 34,935,589
売上総利益	9,329,501	11,282,678
販売費及び一般管理費	※1, ※3 10,704,625	※1, ※3 10,077,078
営業利益又は営業損失(△)	△1,375,124	1,205,600
営業外収益		
受取利息	17,544	15,515
受取配当金	32,454	38,251
持分法による投資利益	53,600	235,323
為替差益	29,285	8,087
受取保険金	48,477	26,754
その他	50,134	74,718
営業外収益合計	231,496	398,650
営業外費用		
支払利息	233,019	219,814
売上割引	27,899	34,542
売上債権売却損	99,324	79,612
その他	26,627	32,909
営業外費用合計	386,871	366,879
経常利益又は経常損失(△)	△1,530,499	1,237,371
特別利益		
保険差益	—	24,075
補助金収入	58,381	—
その他	※4 —	※4 27,720
特別利益合計	58,381	51,795
特別損失		
固定資産除却損	※2 31,532	※2 52,119
投資有価証券評価損	2,000	54,721
その他の投資評価損	—	1,720
減損損失	5,287	—
特別退職金	35,196	—
持分変動損失	53,894	—
特別損失合計	127,910	108,560
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,600,027	1,180,606
法人税、住民税及び事業税	40,319	32,492
法人税等調整額	△9,100	△478,284
法人税等合計	31,218	△445,791
少数株主利益	—	187,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,631,246	1,438,662

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,994,622	4,363,376
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,631,246	1,438,662
当期変動額合計	△1,631,246	1,438,662
当期末残高	4,363,376	5,802,038
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△755,068	△755,068
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32,414
当期変動額合計	—	△32,414
当期末残高	△755,068	△787,482
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,968,376	7,337,130
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,631,246	1,438,662
自己株式の取得	—	△32,414
当期変動額合計	△1,631,246	1,406,248
当期末残高	7,337,130	8,743,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,347	91,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,759	△15,548
当期変動額合計	△62,759	△15,548
当期末残高	91,587	76,038
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△129	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394	3,033
当期変動額合計	△394	3,033
当期末残高	△523	2,510
為替換算調整勘定		
前期末残高	△331,820	△363,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,541	35,457
当期変動額合計	△31,541	35,457
当期末残高	△363,362	△327,904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△177,602	△272,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,695	22,942
当期変動額合計	△94,695	22,942
当期末残高	△272,298	△249,355
少数株主持分		
前期末残高	—	463,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463,175	196,370
当期変動額合計	463,175	196,370
当期末残高	463,175	659,545
純資産合計		
前期末残高	8,790,774	7,528,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,631,246	1,438,662
自己株式の取得	—	△32,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,479	219,313
当期変動額合計	△1,262,767	1,625,562
当期末残高	7,528,007	9,153,569

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,600,027	1,180,606
減価償却費	1,107,881	981,354
減損損失	5,287	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△605,170	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,502	1,650
固定資産除却損	31,532	52,119
受取利息及び受取配当金	△49,998	△53,766
支払利息	233,019	219,814
為替差損益(△は益)	97	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	2,000	54,721
投資その他の資産評価損	—	1,720
持分変動損益(△は益)	53,894	—
持分法による投資損益(△は益)	△53,600	△235,323
売上債権の増減額(△は増加)	2,988,713	△993,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,147,090	1,455,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,160,625	378,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,142	△9,426
その他	△340,713	△200,075
小計	△204,974	2,833,816
利息及び配当金の受取額	232,146	50,499
利息の支払額	△245,586	△237,545
法人税等の支払額	△16,327	△31,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,743	2,615,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△37,852
有形固定資産の取得による支出	△510,334	△538,497
有形固定資産の売却による収入	233	—
貸付けによる支出	△58,292	△14,529
貸付金の回収による収入	17,445	29,609
その他	△48,113	△59,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,396	△620,890

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△163,704	77,070
長期借入れによる収入	760,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,366,060	△991,640
割賦債務の返済による支出	△88,320	△88,320
リース債務の返済による支出	△9,412	△27,235
自己株式の取得による支出	—	△32,414
少数株主からの払込みによる収入	500,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,497	△562,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,202,734	1,432,115
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,277	4,166,543
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,166,543	※ 5,598,658

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当連結会計年度は売上高の大幅な減少（前期比25.2%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は主力の建材部門が黒字化したものの、特に国内針葉樹合板相場の長期低迷により合板業を営む子会社の業績が悪化したことにより営業損失1,375,124千円となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当グループは、早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業(株)において、既に人員削減と第三者割当増資を実施いたしておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>(各種施策の重点項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全部門共通 <ul style="list-style-type: none"> <li>・部門別採算管理の強化</li> <li>・固定費の効率的使用と管理可能費の削減</li> <li>・人材開発制度の強化と人事制度の見直し</li> <li>・C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化</li> </ul> </li> <li>2. 建材事業部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト競争力強化（生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減）</li> <li>・製品競争力強化（新製品開発の推進、床材の高付加価値化）</li> <li>・在庫管理の徹底</li> <li>・営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販</li> <li>・住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P &amp; C-M J 2 0 0 ・長期住宅プロジェクト」の積極的活用</li> </ul> </li> <li>3. 繊維板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・M D F の生産品目拡充とマーケットの新規開拓</li> </ul> </li> <li>4. 合板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・針葉樹合板及び南洋材合板の生産コスト低減と取扱い製品の見直し</li> <li>・マーケットの新規開拓</li> </ul> </li> </ol> <p>当グループでは、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいります。住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 当該連結子会社は、アドン㈱、㈱ナフィックス、石巻合板工業㈱、アイピーエムサービス㈱の4社であります。 ㈱高山木工(連結子会社)はアドン㈱(連結子会社)を平成21年6月1日に吸収合併し、商号をアドン㈱に変更しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産  定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左  平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>② 無形固定資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>為替予約 外貨建仕入債務 (買建) 及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,920,499千円、1,316,294千円、2,127,630千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度3,625千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,647,960千円		投資有価証券(株式) 1,908,712千円
※2	有形固定資産	※2	有形固定資産
	減価償却累計額 27,782,874千円		減価償却累計額 28,155,861千円
※3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※3	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	担保に供している資産		担保に供している資産
イ	工場財団	イ	工場財団
	建物及び構築物 719,732千円		建物及び構築物 700,415千円
	土地 1,141,078		土地 1,141,078
	計 1,860,811		計 1,841,493
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,593,000千円		長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,250,500千円
	短期借入金 5,180,000		短期借入金 5,180,000
	支払手形及び買掛金 1,103,880		支払手形及び買掛金 1,414,220
	計 7,876,880		計 7,844,720
ロ	その他	ロ	その他
	製品 767,934千円		製品 562,149千円
	原材料及び貯蔵品 90,844		原材料及び貯蔵品 87,819
	建物及び構築物 641,818		建物及び構築物 603,418
	土地 1,572,814		土地 1,572,814
	計 3,073,412		計 2,826,202
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,037千円		長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,804千円
	長期未払金 88,320		長期未払金 88,320
	未払金 88,320		未払金 88,320
	計 934,677		計 847,124
○	売掛金等の流動化による譲渡残高 7,791,479千円	○	売掛金等の流動化による譲渡残高 7,480,198千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、96,135千円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、89,646千円であります。
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物等 1,540千円 機械及び装置 28,212 工具、器具及び備品 1,779 計 31,532	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 15,847千円 機械装置及び運搬具 23,990 工具、器具及び備品 12,281 計 52,119
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 3,244,658千円 役員報酬及び給料手当 2,530,099 賃借料 1,715,345	※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 3,182,628千円 役員報酬及び給料手当 2,522,583 賃借料 1,342,527
※4	—————	※4	特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200	—	—	17,339,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,409,600	—	—	1,409,600

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200	—	—	17,339,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,409,600	180,075	—	1,589,675

(注) 普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,344,543千円	現金及び預金勘定 5,776,658千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 △178,000	預入期間3ヵ月超の定期預金 △178,000
現金及び現金同等物 4,166,543	現金及び現金同等物 5,598,658

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業業」に区分しておりますが、前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	443円50銭	1株当たり純資産額	539円32銭
1株当たり当期純損失	102円40銭	1株当たり当期純利益	90円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	7,528,007千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	9,153,569千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	463,175	純資産の部の合計額から 控除する金額	659,545
(うち少数株主持分)	(463,175)	(うち少数株主持分)	(659,545)
普通株式に係る純資産額	7,064,831	普通株式に係る純資産額	8,494,023
普通株式の発行済株式数	17,339千株	普通株式の発行済株式数	17,339千株
普通株式の自己株式数	1,409	普通株式の自己株式数	1,589
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,929	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,749
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純損失	1,631,246千円	連結損益計算書上の 当期純利益	1,438,662千円
普通株式に係る当期純損失	1,631,246千円	普通株式に係る当期純利益	1,438,662千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	15,929千株	普通株式の期中平均株式数	15,874千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424,206	3,698,372
受取手形	※2 317,903	※2 1,064,703
売掛金	※2 5,021,955	※2 5,140,958
製品	5,560,758	4,631,385
仕掛品	1,222,877	1,042,879
原材料及び貯蔵品	977,793	814,403
前払費用	45,436	48,768
未収入金	※2 268,899	※2 363,819
関係会社短期貸付金	308,300	308,300
繰延税金資産	—	298,343
その他	19,971	21,333
流動資産合計	16,168,101	17,433,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,941	4,197,302
減価償却累計額	△3,167,225	△3,237,449
建物(純額)	926,716	959,853
構築物	765,257	767,916
減価償却累計額	△689,503	△697,964
構築物(純額)	75,753	69,952
機械及び装置	14,506,522	14,390,836
減価償却累計額	△12,708,710	△12,876,555
機械及び装置(純額)	1,797,811	1,514,281
車両運搬具	23,812	23,812
減価償却累計額	△22,957	△23,268
車両運搬具(純額)	855	543
工具、器具及び備品	822,512	742,104
減価償却累計額	△712,945	△627,927
工具、器具及び備品(純額)	109,567	114,176
土地	2,080,806	2,080,806
リース資産	59,438	94,839
減価償却累計額	△4,627	△22,204
リース資産(純額)	54,810	72,635
建設仮勘定	—	19,610
有形固定資産合計	※1 5,046,320	※1 4,831,860
無形固定資産		
ソフトウェア	781	1,018
電話加入権	30,015	30,351
その他	1,759	1,370
無形固定資産合計	32,557	32,741

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,296,161	1,280,811
関係会社株式	3,668,122	3,668,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	66,094	65,938
関係会社長期貸付金	12,466	4,166
長期前払費用	1,610	773
敷金及び保証金	419,488	399,738
生命保険積立金	211,220	249,966
その他	2,932	2,932
投資損失引当金	△450,000	△514,000
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	5,225,406	5,155,758
固定資産合計	10,304,284	10,020,359
資産合計	26,472,386	27,453,628
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※1 3,882,917	※1 4,162,673
買掛金	※1, ※2 2,054,671	※1, ※2 2,201,836
短期借入金	※1 5,180,000	※1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 817,500	※1 576,000
リース債務	11,431	20,484
未払金	770,901	873,593
未払費用	169,694	324,418
未払法人税等	56,784	56,788
未払消費税等	128,853	94,435
預り金	23,756	18,662
設備関係支払手形	47,352	81,616
その他	523	—
流動負債合計	13,144,385	13,590,508
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 775,500	※1 674,500
リース債務	43,379	52,151
繰延税金負債	126,027	109,018
退職給付引当金	3,430,783	3,447,242
役員退職慰労引当金	289,830	293,580
固定負債合計	4,665,519	4,576,492
負債合計	17,809,905	18,167,001

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,551	88,557
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	310,956	990,263
利益剰余金合計	5,596,778	6,266,091
自己株式	△755,068	△787,482
株主資本合計	8,570,532	9,207,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,471	76,684
繰延ヘッジ損益	△523	2,510
評価・換算差額等合計	91,948	79,195
純資産合計	8,662,480	9,286,627
負債純資産合計	26,472,386	27,453,628

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	※3 34,089,978	※3 33,998,564
売上原価		
製品期首たな卸高	6,817,187	5,560,758
当期製品製造原価	※1 15,509,263	※1 15,540,514
当期製品仕入高	※3 9,133,739	※3 9,386,196
合計	31,460,190	30,487,468
他勘定振替高	1,112,265	1,303,618
製品期末たな卸高	5,560,758	4,631,385
売上原価合計	24,787,166	24,552,463
売上総利益	9,302,812	9,446,101
販売費及び一般管理費	※1 9,413,314	※1 8,828,011
営業利益又は営業損失(△)	△110,502	618,089
営業外収益		
受取利息	※3 10,493	※3 8,885
受取配当金	32,449	38,186
受取地代家賃	※3 34,843	※3 34,843
為替差益	29,608	8,087
その他	17,391	31,220
営業外収益合計	124,785	121,222
営業外費用		
支払利息	153,046	139,424
売上割引	22,203	26,211
売上債権売却損	62,304	37,449
その他	26,621	19,282
営業外費用合計	264,175	222,367
経常利益又は経常損失(△)	△249,893	516,944
特別利益		
その他	※4 -	※4 27,720
特別利益合計	-	27,720
特別損失		
固定資産除却損	※2 30,353	※2 33,223
投資有価証券評価損	2,000	54,721
減損損失	5,287	-
投資損失引当金繰入額	57,000	64,000
特別損失合計	94,641	151,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△344,534	392,719
法人税、住民税及び事業税	38,100	30,000
法人税等調整額	△6,683	△306,593
法人税等合計	31,416	△276,593
当期純利益又は当期純損失(△)	△375,950	669,313

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,270	387,270
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	108,681	98,551
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,130	△9,993
当期変動額合計	△10,130	△9,993
当期末残高	98,551	88,557
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000,000	—
当期変動額合計	△5,000,000	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,323,223	310,956
当期変動額		
剰余金の配当	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	10,130	9,993
別途積立金の取崩	5,000,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△375,950	669,313
当期変動額合計	4,634,180	679,306
当期末残高	310,956	990,263
利益剰余金合計		
前期末残高	5,972,728	5,596,778
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△375,950	669,313
当期変動額合計	△375,950	669,313
当期末残高	5,596,778	6,266,091
自己株式		
前期末残高	△755,068	△755,068
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32,414
当期変動額合計	—	△32,414
当期末残高	△755,068	△787,482
株主資本合計		
前期末残高	8,946,482	8,570,532
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
自己株式の取得	—	△32,414
当期純利益又は当期純損失(△)	△375,950	669,313
当期変動額合計	△375,950	636,899
当期末残高	8,570,532	9,207,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,639	92,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,168	△15,786
当期変動額合計	△62,168	△15,786
当期末残高	92,471	76,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△129	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394	3,033
当期変動額合計	△394	3,033



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期末残高	△523	2,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,510	91,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,562	△12,752
当期変動額合計	△62,562	△12,752
当期末残高	91,948	79,195
純資産合計		
前期末残高	9,100,993	8,662,480
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△375,950	669,313
自己株式の取得	—	△32,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,562	△12,752
当期変動額合計	△438,513	624,146
当期末残高	8,662,480	9,286,627

## (4)【継続企業の前提に関する注記】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当事業年度は売上高の大幅な減少（前期比23.4%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は黒字化したものの、上期に計上した営業損失の解消には至らず110,502千円の営業損失となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当社は、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>(各種施策の重点項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全部門共通 <ul style="list-style-type: none"> <li>・部門別採算管理の強化</li> <li>・固定費の効率的使用と管理可能費の削減</li> <li>・人材開発制度の強化と人事制度の見直し</li> <li>・C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化</li> </ul> </li> <li>2. 建材事業部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト競争力強化（生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減）</li> <li>・製品競争力強化（新製品開発の推進、床材の高付加価値化）</li> <li>・在庫管理の徹底</li> <li>・営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販</li> <li>・住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P &amp; C - M J 2 0 0 ・長期住宅プロジェクト」の積極的活用</li> </ul> </li> <li>3. 繊維板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・M D F の生産品目拡充とマーケットの新規開拓</li> </ul> </li> <li>4. 合板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入合板の収益性改善と取扱い製品の見直し</li> <li>・マーケットの新規開拓</li> </ul> </li> </ol> <p>当社では、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいります。住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であり ます。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし、建物(建物付属設備 は除く)については旧定額法 によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 ただし、建物(建物付属設備 は除く)については定額法に よっております。 なお、耐用年数については法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの  同左  平成19年4月1日以降に取得した もの  同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>為替予約 外貨建仕入債 (買建) 務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 イ 工場財団 建物 719,732千円 土地 1,141,078 計 1,860,811 上記に対応する債務 長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,593,000千円 短期借入金 5,180,000 支払手形 942,372 買掛金 161,508 計 7,876,880	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 イ 工場財団 建物 700,415千円 土地 1,141,078 計 1,841,493 上記に対応する債務 長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,250,500千円 短期借入金 5,180,000 支払手形 1,257,733 買掛金 156,486 計 7,844,720
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形 53,799千円 売掛金 201,128 未収入金 149,055 買掛金 453,247	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形 31,013千円 売掛金 259,648 未収入金 236,198 買掛金 452,706
3 偶発債務 子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、179,586千円の債務保証を行っております。	3 偶発債務 子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、89,793千円の債務保証を行っております。
○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 5,407,566千円	○ 売掛金等の流動化による譲渡残高 4,869,983千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,135千円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,646千円であります。
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物等 644千円 機械及び装置 28,200 工具、器具及び備品 1,508 計 30,353	※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物等 2,873千円 機械及び装置 18,201 工具、器具及び備品 12,149 計 33,223
※3	関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。 売上高 400,979千円 製品仕入高 5,763,538 受取利息 8,581 受取地代家賃 26,400	※3	関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。 売上高 514,232千円 製品仕入高 5,743,436 受取利息 7,368 受取地代家賃 26,400
		※4	特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600	—	—	1,409,600

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600	180,075	—	1,589,675

(注) 普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。